

需要想定・供給力 (値上げ影響の考え方、原子力再稼働影響)

2023年1月27日
東北電力株式会社

1. 「値上げ影響」の考え方について

- 規制料金の値上げによって、離脱や自社内変更が一定程度発生するものと考えています。
- 値上げについては、お客さまにダイレクトメール(以下「DM」)の送付を予定しており、DMによって今まで電気の購入先・料金プランの変更を検討していなかったお客さまにおいても、検討・変更をするきっかけになるものと考えています。
- その影響について、外部の調査結果をもとに「DMを受け取った後に行動をとった割合」や「電気料金がどの程度値上げをしたら電気の購入先・料金プランを変更することを検討するか」といったアンケート結果を用いて、以下のとおり影響件数を推計しております。
- また、2020年度に深夜機器割引を廃止した際にお客さまへDMを送付した結果、反響が大きかった期間が半年であったことから、影響は半年ほど継続するものと考えています。

<値上げ影響の算出方法>

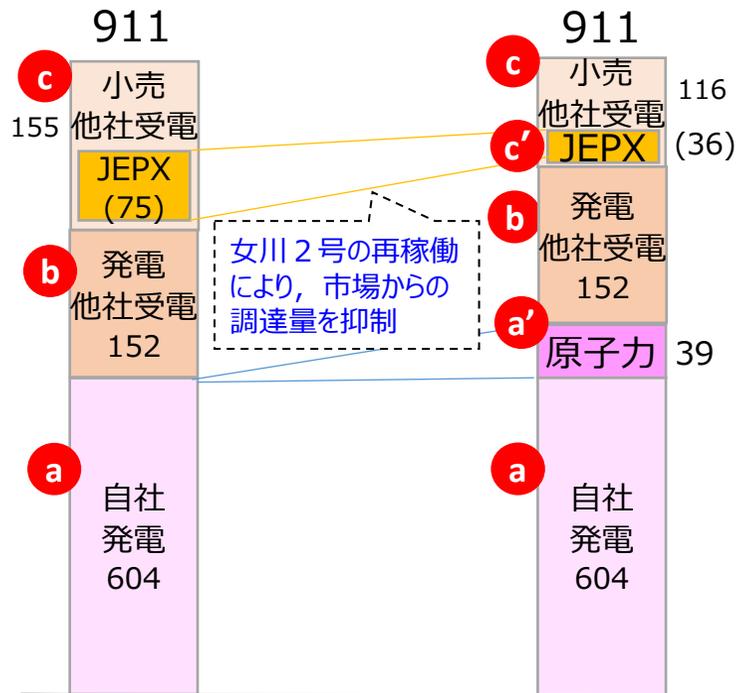
a.対象件数		b.DMの行動喚起率 b'件数(a×b)	c.検討率 c'件数 (b'×c)	d.変更率 d'件数 (c'×d)	e.月平均変更件数 (d'/6カ月) 上期
離脱	349万件 従量B,C, 低圧電力	21.0% 73.3万件	73.6% 53.9万件	離脱 8.6% 4.6万件	+0.76万件/月
自社内 変更	304万件 従量B,C	21.0% 63.8万件	73.6% 46.9万件	自社内変更 8.1% 3.8万件	+0.63万件/月
備考 (出典等)		出典：『DMメディア実態調査 2021』 ・行動喚起率：DMを受け取った 後「インターネットで調べた」「資料 請求した」など、何らかの行動を とった人の割合	出典：『エネルギー需給構造高度化対策に関する調査等委託費報告書』 ・検討率：「電気料金がどの程度値上げをしたら、電気の購入先・料金プラン変更を検討 しますか」に対し、「1%～20%上がれば検討すると答えた人」の割合 ・変更率：「電気の購入先の変更を検討したいと思いますか。」「現在電気を購入して いる会社の料金プランを変更したいと思いますか。」に対し、「変更の意向を示した人」の 割合	2023年4月～2023年 9月の6カ月	

<低圧規制部門における離脱および自社内変更件数の推移> () 内は値上げ影響による増加分の再掲 (単位：件/月)

年度	2019	2020	2021	2022	2023 上期	2023 下期	2023 年度平均	2024	2025
離脱件数	14,900	16,100	13,100	9,300	16,500 (7,600)	8,900	12,700	8,900	8,900
自社内 変更件数	8,900	11,100	18,900	6,700	13,300 (6,300)	7,000	10,150	9,000	9,000

- 料金申請にあたり、当社は供給計画上「運転を未定」としていた女川原子力発電所2号機の再稼働を織り込んだうえで、メリットオーダーにより需給バランスを作成している。
- 原子力(女川2号機)の再稼働により供給力が39億kWh増加することから、メリットオーダーにより、卸電力取引市場(JEPX)からの調達を減少させている。
- それにより、起動前修繕費や安全対策工事に伴う減価償却費の増加等を加味しても、購入電源費が大幅に低減することから、供給計画どおりに料金原価を算定した場合と比べて、1,000億円程度の原価低減効果があると見込んでいる。

1. 供給力



A. 供給計画ベース

B. 申請ベース

2. 変更原価

減 購入電源費：JEPX調達量▲39億kWh (36-75)
 \times 調達単価35円/kWh = ▲1,361億円程度

増 原子力可変費 (核燃料減損額, 原子力バックエンド関連費用)
 105億円程度

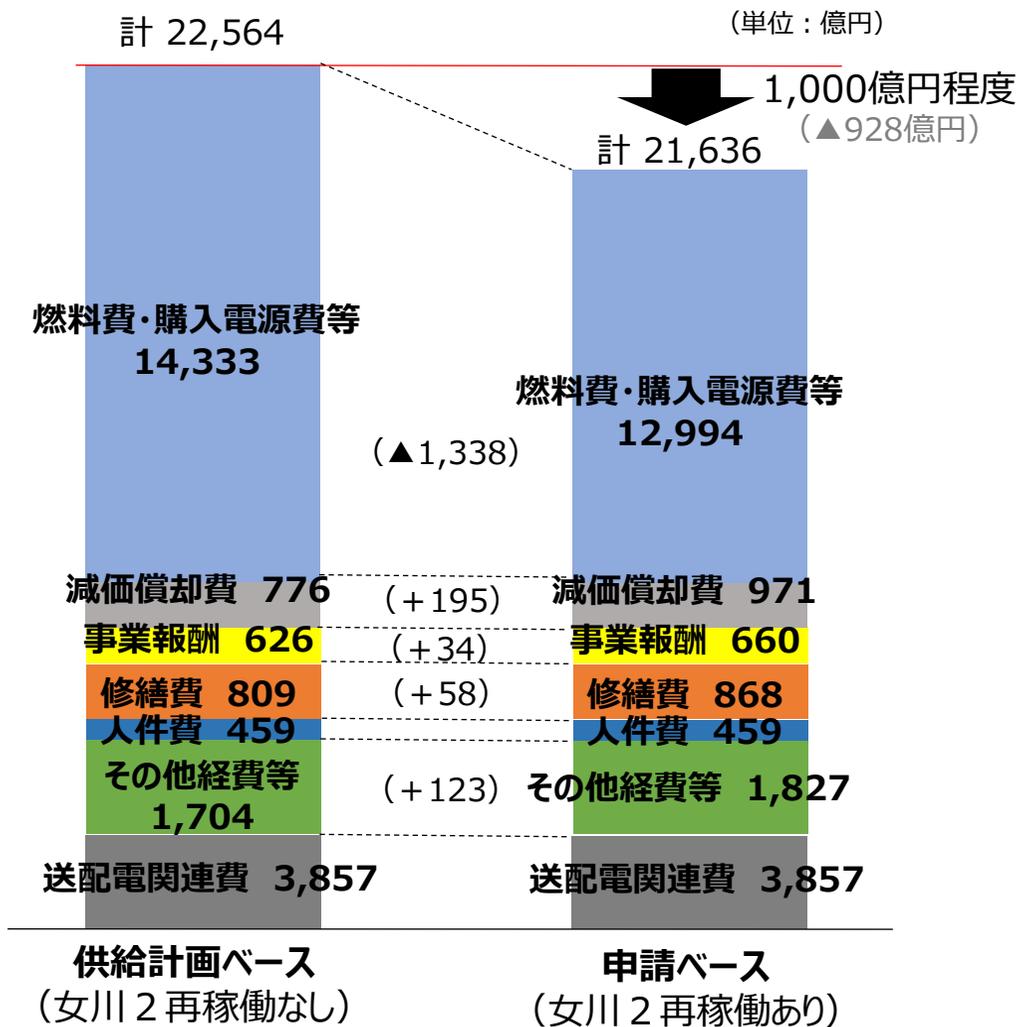
増 原子力固定費 (修繕費, 償却費, その他経費等)
 328億円程度

減 原子力(女川2号機)の再稼働影響
 ▲928億円程度

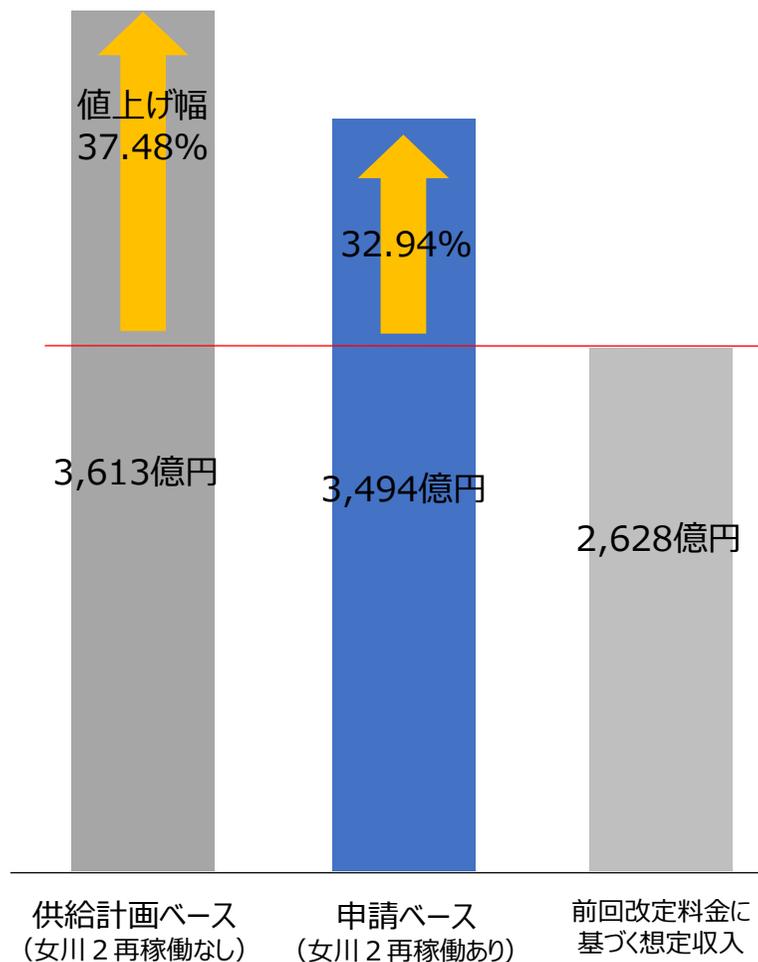
2. 原子力再稼働有無による原価影響

- 総原価を按分により規制原価，電気料金に概算で置き直して試算した結果，電気料金の値上げ幅を5%程度圧縮している。

【原子力(女川2号機)再稼働有無の総原価比較】



【女川2号機再稼働有無の規制原価比較】



注) 端数処理のため合計値が合わない箇所がある